

平成25年 新年年頭所感

一般社団法人日本内燃力発電設備協会

会長 吉田 藤夫

新年明けましておめでとうございます。旧年中は、会員の皆さまを始め関係各位から倍旧のご支援とご協力を賜わりまして、心より感謝申し上げます。平成25年を迎え、年頭に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

〔製品認証事業の適切な実施〕

自家発電装置の製品認証事業については、日本適合性認定協会（JAB）からISO/IECガイド65に基づく製品認証機関として認定されて以来11年目を迎えました。本年も引き続き、認証取得者に対するサーベイランスや自家発電装置の認証基準に対する適合性評価を適切に実施して参ります。

特に原発停止に伴う電力不足に対し、ピークカットや電力需給の補完を担う自家発電の重要性が再認識されました。また、大震災に係る復旧・復興事業の活発化や大震災の教訓から、中核となる病院や老人福祉施設、河川管理・給油所等の公共施設において自家発電装置を活用して防災機能の強化を図る動きが見られ、自家発電の需要が増加しています。今後もこのような動きに円滑に対応できるよう努めて参ります。

また、JIS Q 0065規格要求事項の製品認証機関として、自家発電装置に係る民間規格・基準の整備や国際規格との整合化等に取り組み、技術体制の整備と強化を図ることで更なる品質の向上に貢献して参ります。

〔登録認定機関の維持〕

当協会は、消防用設備の非常電源として使用する自家発電設備に関し、平成16年11月に、それまでの指定認定機関から消防法施行規則第31条の4に拠る総務省の登録認定機関となりました。引き続き、消防用設備等技術基準への適合性評価について適正な事業運営を実施して参ります。

登録認定機関としての活動は、非常時に必要な電力を供給する防災用自家発電装置等の安全性・信頼性を確保する重要な中核的の制度となっており、社会的責務を担っています。この点を深く認識し、製品認証制度の更なる充実に貢献して参ります。

〔専門技術者制度の適切な運営〕

次に、自家用発電設備等の業務に携わる専門技術者資格制度の適切な運営についてです。自家発電の重要性が再認識され、このところ自家発電装置の需要が増加傾向にあります。これに伴い可搬形発電設備や自家発電装置の設計・製造、据付、保守管理を適切に行う専門技術者の養成と確保が重要になっています。

現在、専門技術者の資格保有者数は延べ約3万人に達しています。本年はさらに資格取得を求める受験・受講者数の増加への対応や資格保有者の技術水準の更なる向上に努

め、ユーザを対象とした自家発電装置の保守点検の重要性や防災対策上注意すべき事項等を啓発する活動等も展開して参ります。

特に、過年度実施の東日本大震災における自家用発電設備調査結果によれば、点検・整備不良による自家発電装置の不始動や異常停止等が一部見られました。この結果を受けて、更新講習における講義内容への反映や保全推進パンフレット「非常用発電設備の健康管理」の頒布等を通じ、点検・整備の質的な向上を目指して参ります。

〔一般社団法人としての協会基盤の整備〕

一昨年立ち上げた「防災用自家発電設備の経年劣化調査」及び「自家発電設備に係る新技術調査・研究」の両事業は、自家用発電装置の安全性・信頼性・環境保全の一層の向上に資することを狙いとし、公益目的事業として行っています。前者は、ディーゼル機関及びガスタービン駆動の発電設備について、前年度の調査で得た劣化調査方案に基づき、今年度は実機調査を実施しており、今後、調査対象となる発電設備数を増やしていく予定です。

また、後者については、今年度は2つの調査研究テーマで行っています。すなわち前年度実施の大震災に係る調査結果を受けて、自家発電設備の耐震性能調査及び、「バイオディーゼル燃料等の自家発電設備への適合性調査（バイオディーゼル燃料（B100）を使用した小型コージェネの実証テストを昨年7月から開始）を実施しています。

これらの両事業が防災面や安全確保の面で反映すべき点があれば適宜反映し、自家発電装置の安全性・信頼性の向上に役立てて参ります。

広報活動については、広報誌「内発協ニュース」では協会事業活動、会員、関係官公庁等の動向に係る記事を掲載しているほか、会員紹介や新エネ関係の記事の連載を行っています。本年も内容の充実を努めて参ります。ホームページについては、今後も内容の充実と発信の迅速化等に努めて参ります。

「公益法人制度改革」については、当協会は昨年4月1日付けで一般社団法人に移行しました。平成20年12月に同改革三法が施行されたのに伴い、平成21年5月に当協会の通常総会で「非営利型の一般社団法人への移行」を機関決定し、その後、移行の準備作業を精力的に進め、一昨年9月には移行認可申請書を内閣府（公益認定等委員会）に提出しました。そして昨年3月21日付で認可を受けて、4月1日付で所要の登記を完了し新法人に移行した次第です。この間、役員や政策審議委員を始め会員の皆さまには格別のご支援ご協力を賜りました。厚く御礼申し上げます。今後も当協会の適正な運営に努めて参る所存です。

〔最後に〕

昨年も国内外で火災、地震、台風、洪水等による多大な被害が発生しています。このような災害には、安全対策の構築に不断の努力が必要です。会員の皆さま始め関係各位とともに自家発電設備の安全性・信頼性の向上を図るという当協会の使命に基づき、今後もその取組みを強化して参ります。最後になりましたが、本年も皆さまにとりまして、ご多幸と事業発展の明るい一年となりますよう祈念いたし、新年のご挨拶と代えさせていただきます。